

エコアクション21認証

県内3年で100事業者に

全国6番目県の取得も背景

中小企業向けに環境省が策定した環境管理規格「エコアクション21」の登録する制度。ISOに県内の認証・登録事業者が今月中旬までに九十四に上り、全国で六番目の多くなっている。エコ

〇四年十一月に登録が始まった制度で、九月中には百事業者に届く見通し。長野県が都道府県では初めて認証を取得し、普及に力を入れていることも背景にある。エコアクション21は、国際規格ISO14001と同様、環境に配慮した経営システムを認証、登録する制度。ISOに比べ、申請時の書類作成の負担が軽い。制度の地域事務局を兼ねる県産業環境保全協会は「認証取得のためのコストはISOの十分の一、手間は半分程度」と説明。環境負荷が比較的に少なく、従業員が三十人以下の企業の場合、認証登録の費用は三千四百五十万円程度という。県の知事部局、県警本

資格審査の「新客観点数」を加点するなど、普及を後押ししている。同協会によると、認証登録事業者は製造業が中心で、機械・装置製造、金属加工などが目立つが、卸・小売業、出版業などもある。自治体では上伊那郡箕輪町(役場庁舎)が昨年三月に取得している。

部、県教委はことし五月、それぞれ認証を取得。県は同協会とともに年四回ずつ取得のためのセミナーを開催しているほか、エコアクション21の取得企業はISOと同様、県発注建設工事の入札参加

同協会は「廃棄物処理業者からの注目が高まっているほか、企業の信用

ながの 経

度を高める意味で今後は建設業などからの申請も増えると考えている」としている。地震保険付帯率 9県で50%超に 06年度 損害保険会社を会員とする損害保険料率算出機構は二十一日、二〇〇六年度を高める意味で今後は建設業などからの申請も増えると考えている」としている。地震保険付帯率 9県で50%超に 06年度 損害保険会社を会員とする損害保険料率算出機構は二十一日、二〇〇六年度に火災入した人の割合(火災とセシ)を越えた初五年度の千知、宮城、島を加えた三重、地

県の原産地呼称管理制度 認定米の販売 流通業者も 呼称管理制度 県農政部は、県産農産物(実上限定していた仕組み)の原産地呼称管理制度を改め、一定条件を満たす流通業者も認定米を販売できるようにした。流通量を増やし、制度の認知度を高める狙いで、生産者と流通業者を引き合わせる初の商談会を十二日に開

同制度は〇六年産米二百四十五万石の〇・保のため精定があり、